

Back Number

本論文は

世界経済評論 2020年11/12月号

(2020年11月発行)

掲載の記事です



世界経済評論 定期購読のご案内

年間購読料

1,320円×6冊=7,920円

6,600円

税込 17%
送料無料
OFF



富士山マガジンサービス限定特典

※通巻682号以降

定期購読
期間中

デジタル版バックナンバー 読み放題!!



世界経済評論 定期購読

24時間・年中無休
☎0120-223-223

お支払い方法

Webでお申込みの場合はクレジットカード・銀行振込・コンビニ払いからお選びいただけます。
お電話でお申込みの場合は銀行振込・コンビニ払いのみとなります。

Fujisan.co.jp
雑誌のオンライン書店

トランプの職権濫用



佐藤 紘彰

「アメリカ政府では各省庁に inspector general を置いて不正行為を摘発しますが、日本政府にはそれに相当する役職はありますか」と、ニューヨーク・ジェトロで尋ねたら、しばらくして「ない」との答えだった。こう答えてくれたのは当時経企庁から出向していた方で、1980年代の中頃だったから、アメリカ政府でもこの制度を設置してからほどないころだった。

これを思い出したのは、トランプ大統領がこの春6週間の間に5名の inspectors general (IG) を次々に罷免したためだ。

魑魅魍魎

まず、4月3日、トランプは Intelligence Community (IC) の IG Michael Atkinson を免職した。この community は普通の「共同体」という意味ではなく、1981年レーガン大統領が外交・国家安全保障に関わる諜報関係官庁や企業を一括したものを指す。ワシントン・ポスト紙が2年間の調査の結果を2010年公表した報告「無制御に膨張する隠れた世界 (A hidden world, growing beyond control)」によると、このICで極秘情報取扱許可を必要とする人だけでワシントンDC人口の1.5倍の85万4000人に達するという。

ここで、この魑魅魍魎ともいふべき「コミュニティ」のIGをトランプが首を切ったのは、IGにトランプのウクライナ扱いは不法と報じた人がいたことに戻る。そこでIGはこれを時のIC代行 (acting director) に通知、このIC代行がこの事実を議会に通知しないと、下院情報特別委員会に報告した。どちらも法規に定めた手続きである。それが去年の9月だった。

そのように不法行為をIGに知らせる人を whistleblower (内部告発者) と呼ぶ。

この内部告発は今年1月のトランプ弾劾につな

がった。弾劾は下院では有罪としたが、2月5日共和党員が半数を超える上院が無罪とした。これは予想されたとおりだが、それに関わったIGアトキンソンをトランプは弾劾が終わって二カ月たって「十分な信頼がおけない」として罷免した。

このトランプの措置は司法省IGの Michael Horowitz から「異例の」批判を受けた。ホロウィッツはIG全部で構成する評議会の議長である。現在全部で74人のIGがいる。

マティス前国防長官の批判

次に、4月6日、トランプは国防省の Glenn Fine IG 代行を免職した。これは多少説明を必要とする。

ファインは3月30日、コロナウイルス対策として議会が設置した2兆ドルに及ぶ景気刺激基金を監視する Pandemic Response Accountability Committee (PRAC) の委員長に指名されていた。指名したのはIG全てで構成するPRAC委員のパネルだった。ところが、トランプはファインを厭って別の人をIGに指名、その結果ファインはRRAC委員長になれなくなった。

このトランプの措置は、トランプとの軋轢で辞任していた前国防省長官 Jim Mattis が「ファインは優れた公務員である」と褒めて、稀なトランプ批判を公表したが、トランプはそのようなことに耳を貸す人ではない。

確かに、ファインは優秀な業績を誇った。ファインは2000年クリントン大統領の指名で司法省IGになり、2011年まで勤めたあと民間に戻った。その時には新聞その他から多数の賛辞を受けた。たとえばワシントン・ポスト紙は、「IG職は同僚からすら嫌われることのある報いのない職だ。ファインは過去10年間司法省従業員のみな

で最優秀の一人だった」と述べた。

トランプはこうしたファイン賛美が気にいらなかったのかどうか、ファインは、2015年、オバマ大統領の国防省の principal deputy IG として政府に戻り、翌年初めに IG 代行になっていた。トランプの措置のあと principal deputy IG に戻った。これは格下げである。ファインは、この地位を5月26日辞任した。

最大のIG部

5月1日、トランプは保健福祉省の Christi Grimm を IG 代行から外した。グリムはクリントン政権の1999年同省のIG部に入り、今年の1月から principal deputy IG と IG 代行を兼任していた。コロナウィルスが蔓延して全国病院で個人用保護具（PPE）の深刻な不足を指摘していた。トランプはこれを間違いだと呼んでいた。「コロナはすぐ消える」と嘯くトランプの勘に触ったのだらう。保健福祉省のIG部は最大で、1,600名が働いている。

5月15日、トランプは国務省IGの Steve Linick を解雇した。リニックは、2013年オバマ大統領に現職に指名され、上院の承認を得ていた。その前は2010年から連邦住宅金融局の初のIGだった。国務省IGとしてはサウディ・アラビア武器輸出（総額80億ドル）の理由（緊急事態）が不法かどうかを検討していたが、最近ではポンペオ長官の公私混同の行動を調査していたため、ポンペオがトランプに解職を依頼したという。

翌5月16日、トランプは Mitch Behm 運輸省IG代行を解任した。ベーンはチャオ運輸長官の利益相反（conflict of interest）行為を捜査していた。チャオの父は運輸会社を経営する富豪で、Harvard Business School に4,000万ドル寄付する他、チャオの夫のマコネル多数党院内総務（共和党員）その他に財を散らばしている。そのため、チャオの利益相反がかなりの間問題視されてきていた。

ベーンは2003年運輸省に入った財務専門家で、元の副IGに戻ったから、トランプの解任で完全にIG部から外されたわけではないが、下院監視委員会委員長と下院運輸委員長は、トランプの措置を「政治動機に基づく」とする抗議書簡をチャオ長官に出した。

トランプの横暴

IG制度は、ウォーターゲイト事件でニクソン大統領が辞任したあと、政府の制度に対する国民の信頼感を回復すべく議会がいくつかの監視機関や制度を設置した、そのなかの一つである。すなわち、機関としては、公務員倫理局、メリット制保護委員会、人事局、連邦労使関係局で、いずれも1979年に発足した。うち後者3機関は従来の Civil Service Commission に替わるものである。

Inspector General Act に署名してIGを設置したカーター大統領は、ウォーターゲイトの発生を許した政府内の「職権濫用と不正行為（fraud）を根絶やしにできる」と期待したといわれる。

しかし問題は残る。上記4機関は「独立機関」であり、「超党派」で政治には関わらないことになっている。しかし委員は大統領指名で上院承認の形をとる。その結果大統領が指名しなければ欠員となる。たとえば、メリット制保護委員会は、委員三名のうち二人が2017年以来欠員のままである。そのため裁定できない状態にある。

IGは、大きな省庁では大統領が指名、上院が承認する手続きを踏む。そうしたIGを大統領が罷免した場合、それから上院が30日以内にこれに反対しなければ、罷免は有効となる。そうした省庁は37あり、残りの37機関は機関がIGを指名する。日本の通商関係者におなじみの International Trade Commission は後者に属する。

いずれにしても、トランプの職権濫用は際立っている。

さとう ひろあき 翻訳家・コラムニスト 在NY